



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 東和メックス株式会社

コード番号 6775 URL <http://www.towa-meccs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部管理本部長 (氏名) 佐藤 武雄

TEL 03-5684-2321

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,818	△10.7	△388	—	△485	—	△569	—
21年3月期	5,395	△19.0	△463	—	△494	—	△1,079	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△7.93	—	△16.4	△9.5	△8.1
21年3月期	△15.02	—	△24.9	△7.7	△8.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △2百万円 21年3月期 △14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	4,798	3,235	67.3	44.95
21年3月期	5,445	3,739	68.5	51.92

(参考) 自己資本 22年3月期 3,229百万円 21年3月期 3,730百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△18	170	△188	1,184
21年3月期	△324	254	△153	1,220

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,250	△7.4	15	—	0	—	0	—	0.00
通期	4,500	△6.6	80	—	50	—	45	—	0.62

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 72,010,588株 21年3月期 72,010,588株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 162,076株 21年3月期 159,729株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,922	△18.4	△194	—	△233	—	△299	—
21年3月期	3,582	△26.5	△75	—	△104	—	△2,030	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△4.17	—
21年3月期	△28.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	3,748	2,521	2,521	2,819	67.2	35.09	39.24	
21年3月期	4,206	2,819	2,819	2,819	67.0	39.24	39.24	

(参考) 自己資本 22年3月期 2,521百万円 21年3月期 2,819百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,300	△9.9	△5	—	△22	—	△24	—	△0.33
通期	2,700	△7.6	35	—	5	—	0	—	0.00

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気悪化による企業収益の悪化や個人消費の冷え込みが続く中、期後半から一部経済指標においては設備投資の下げ止まりや生産の改善等、景気回復の兆しが見られたものの、依然として雇用環境の悪化や設備投資の抑制等が続き厳しい経済環境となりました。

このような情勢下、経営方針である「半旧倍新」、つまり既存事業である電子レジスター、SA事業は収支に合わせ販管費を半減させ、一方新規事業は、省エネ・エコの有力商材であるLED応用技術を活かしデジタルサイネージ（電子広告・チラシ）及びLED照明分野に積極参入することで、ジリ貧化が継続している業態をチェンジしてSV（サバイバル：生き残り、ビクトリー：勝ち残る）改革を進めました。

その結果、新規事業分野では業界初の屋外型のLED（発光ダイオード）＋LCD（液晶）＋ケータイ端末の複合システムのデジタルサイネージを2009年6月に発売し（2010年3月29日 日経ビジネス掲載）、LED商材群でも稼ぎ頭となりました。

また、LED照明群も蛍光灯及び投光器タイプが伸びて業績に寄与し、新規事業の業績寄与の道筋がつかまりました。

他方旧来事業の国内事業分野は、景気低迷の影響が著しい中小店舗・サービス業を主力市場とした商材および販売会社向けは、大幅な売上高減少となりました。経営体力のない販売会社の倒産による市場クレームの処理ならびに再編等によるリストラ費用の発生により、削減を目指した販売管理費が逆に増加することになり、収益改善の大きな足枷となりました。

また、海外事業分野は、リーマンショックによる欧米並びに中国市場の著しい市場低迷の影響を受け上期は大幅な減収となりました。下期より再リストラを進め収支改善に努めましたが、営業損失を出しグループ当期純損失の約50%を占めました。

結果、新規事業は明るい兆候、既存事業は更に業績不振が進む明暗2極化が進み、当該期は暗の部分が大きく業績を左右しました。デジタルサイネージ効果の出た連結子会社である、トータルテクノ(株)及び、(株)オービカル中部、他1社が黒字化、一方、販売不振の当社及び、TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.は損失計上し、連結会社も明暗が2極化しました。

この結果、当連結会計年度の売上高はシナジー効果の薄かった(株)ニューロン売却の影響（3億19百万円減）も含め48億18百万円（前期比10.7%減）の減収となりました。

利益面につきましても、主に海外部門等の売上高の減少および7年前に発生したヨーロッパ販売会社の訴訟損失引当金等の一連のリストラ費用を計上する等の結果、営業損失は3億88百万円（前期は4億63百万円の営業損失）、経常損失は4億85百万円（前期は4億94百万円の経常損失）、当期純損失は5億69百万円（前期は10億79百万円の当期純損失）となりました。

②事業セグメント別の状況

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

[LED&ECO事業]（構成比52.6%）

商材別では、2009年6月発売のデジタルサイネージが累計1,800台となり、月別商品売れ筋では2010年1月からトップとなりました。2010年3月にLED表示機の次世代CPU（入力簡素化、ネットワーク対応）を搭載した量販型LED表示機（キャクトールJr）を発売し好評を博しております。LED照明ならびに道路表示機関連も業績に寄与しました。これにより売上高並びに売上総利益が大きく向上しました。また、新商品により売上総利益率が大きく改善しました。

他方、営業面では、国内販売会社の明暗が鮮明化し、販売助成ならびに倒産会社の処理費用等のリストラ費用が大幅に増加しました。その結果、売上高は25億34百万円（前期比3億19百万円増、14.4%増）、営業損失は1億59百万円（前期は1億86百万円の営業損失）となりました。

[SA機器事業]（構成比46.7%）

商材別では、海外向け商材である安価な電子レジスターZシリーズは、4～9月は大幅なダウン、中国向け徴税レジスターも予測の70%減と景気低迷の影響をまともに受けました。国内向けもケータイ関連、レポメルと新商品を発売しましたが、業績への寄与とはなりませんでした。また、OEMビジネスは、新たな受注もなく事実上撤退となりました。

販売面は、国内の業績は大幅に低迷しましたが、官公庁向けレジスター、中堅クラス料飲店用POS＋オーダーエントリーシステム等、新しい市場の開拓も進みました。海外は、販社撤退処理費用が大きく発生しました。その結果、売上高は22億48百万円（前期比8億92百万円減、28.4%減）、営業損失は不採算部門のカード事業の撤退効果もあり損失額を削減しましたが、2億52百万円（前期は3億3百万円の営業損失）となりました。

[その他事業]（構成比0.7%）

不動産賃貸収入による売上高は35百万円（前期比3百万円減、9.0%減）、営業利益は22百万円（前期比3百万円減）となりました。

③次期の見通し

次期の世界経済は、引き続きリーマンショックの後遺症が大きく残り、ギリシャ等EU諸国の景気後退並びに米国景気の回復スピードの不透明感等、新興国（中国／インド／アフリカ）の景気回復を相殺する情勢が続くと思われます。

国内経済は、輸出関連（自動車／電機／機械）企業は最悪期は脱しましたが、内需は小売・流通業を中心としたデフレの継続や雇用情勢等の不安材料が解消されず、景気回復は不安定な情勢が続くと思われます。

当社グループは、経営スローガンに「創る！ 育てる！」を掲げ、次期を半旧倍新戦略によるS V（サバイバル：生き残り、ビクトリー：勝ち残る）の仕上げの期といたします。

ジリ貧化傾向が進む既存事業は、更に選択と集中をスピードアップして海外事業の再ストラおよび国内販売会社の再編統合を行います。

更に親密企業との経営協業を具体化し成長市場の「健康」「電子マネー」分野へ参入します。

連結業績の次期見通しにつきましては、既存事業の大幅縮小で減収と新規事業とリストラ効果により、大幅な収益改善を目指し4期ぶりの営業黒字化を見込んでおります。

連結売上高45億円、営業利益80百万円、経常利益50百万円、当期純利益45百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期より6億46百万円減少して、47億98百万円となりました。これは主に定期預金の払い戻し等による現金及び預金の減少2億49百万円、たな卸資産の圧縮による減少2億13百万円、回収可能性の低下に伴い貸倒引当金の増加40百万円等によるものであります。

負債は、前期より1億43百万円減少して、15億63百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少26百万円、社債の償還による減少1億20百万円、借入金の返済による減少50百万円、訴訟に伴う費用の引当として訴訟損失引当金の増加64百万円等によるものであります。

純資産は、前期より5億3百万円減少して、32億35百万円となりました。これは主に当期純損失等による利益剰余金の減少5億69百万円、為替換算調整勘定の増加67百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ36百万円（3.0%減）減少し、当連結会計年度末には11億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は18百万円（前年同期比3億6百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失5億64百万円及び、非資金項目として、減価償却費94百万円（前年同期比6百万円減）、為替差損65百万円（前年同期は74百万円の為替差益）、たな卸資産評価損23百万円を計上したことによるものと、貸倒引当金の増加による収入66百万円（前年同期は1億7百万円の支出）、訴訟損失引当金の増加による収入64百万円、たな卸資産の減少による収入1億82百万円（前年同期比1億91百万円減）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1億70百万円（前年同期比84百万円減）となりました。これは主に定期預金の預け入れによる支出57百万円（前年同期比81百万円減）、定期預金の払戻による収入2億70百万円（前年同期比1億82百万円増）、有形固定資産の取得による支出76百万円（前年同期比9百万円減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億85百万円（前年同期比31百万円増）となりました。これは主に社債の償還による支出1億20百万円、短期借入金の返済による支出1億円、長期借入による収入50百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	66.8	68.5	67.3
時価ベースの自己資本比率（%）	36.9	21.1	40.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（注5）営業キャッシュ・フローがマイナスの期については「—」としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元が経営の重要課題であると認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保を充実するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行なうことを基本としております。

なお、当期の配当金につきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社7社、非連結子会社1社及び関連会社3社で構成され、LED表示機部門とLEDイルミ/ECO部門の企画・販売を中心としたLED&ECO事業と、POS/ECR部門とOES/携帯部門の開発・製造・販売を中心としたSA機器事業を展開しております。各事業における当社及び子会社・関連会社の位置付け等は次のとおりであります。

生産については、中国広東省所在の東和商用精密電子(中山)有限公司が行い、主要部品をTOWA GLOBAL TECH CORP.LTD. から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD. から海外向け及び当社向け供給しております。

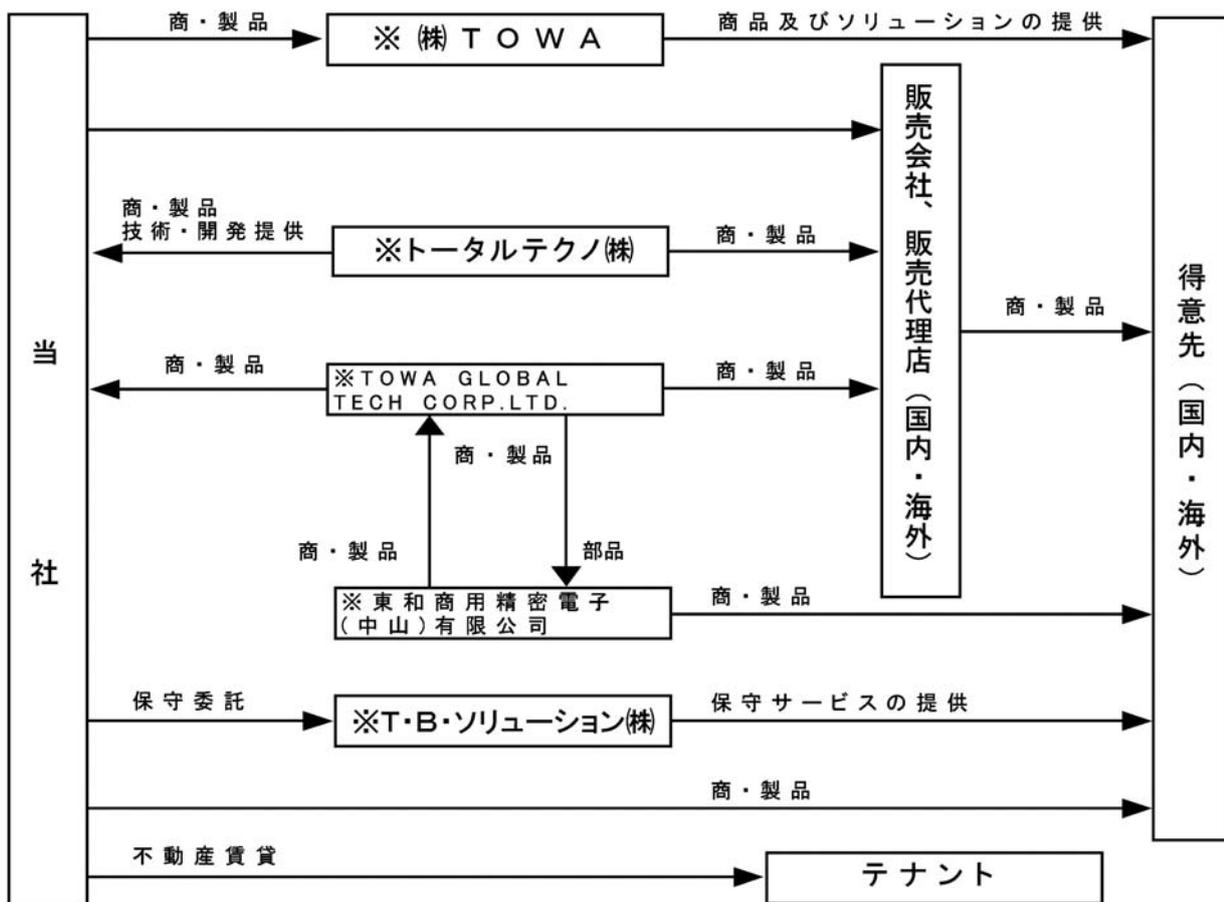
また、国内子会社のトータルテクノ(株)は、電子ディスプレイ装置の企画、開発、設計、制作及び販売を行っており、また、国内向けECRの開発も行っております。

T・B・ソリューション(株)は主にSA機器の保守、修理を当社及び一般顧客より受託しメンテナンス事業を行っております。(株)TOWAは個人店舗繁盛のための経営に必要なソリューションを提供して収益を得ることを目的で事業運営しております。

LED&ECO事業及びSA機器事業については、生産子会社及び子会社ならびに国内外のメーカーより仕入れた製品等を、国内販売は主として販売会社を通じて全国ネットで行い、海外販売についてはTOWA GLOBAL TECH CORP.LTD. より各国代理店を通じて行っております。

その他事業としては当社がビル・住宅等の賃貸等の事業を行っております。

事業の概要図は、次のとおりであります。(平成22年3月31日現在)



※ 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と環境に優しい企業グループ経営を実践し世の中を明るくする」の経営理念の下でLED & ECO事業およびSA機器事業を中心に「普及率零」の新市場を創りニッチトップを目指しています。

また、「マンネリ、負け癖、ジリ貧化」のマジ現象化していた企業の再生に取り組み、「半旧倍新」（既存事業の身の文化で収支を均衡化し、時流に即した新規事業で成長戦略を立ち上げる）を推進しています。

長年の経営不振で、メーカーの命であるR&D部門は優秀な人材が去り機能不全となっていました。子会社トータルテクノ(株)を設立しLED部門、ケータイ・電子マネー部門を中心に、パナソニックおよび三洋電機のメンバーを確保し、デジタルサイネージ並びに次世代LED表示機およびLED照明等を企画開発して市場投入し、業績を急速に立ち上げることができトータルテクノ(株)は黒字転換し、次期以降も伸びる見通しです。これによりグループの強みが確立いたしました。

反面、海外事業部門は、TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.を設立し、欧米・中国市場の売上高倍増を図りましたが、リーマンショックの影響が直撃し大幅な減収となりました。下半期より有事体制で経営陣の刷新および工場の身の文化を進めましたが、収益黒字化の目途は立っていません。

日本国内は、従来は強味があった東和国内販社網が弱体化／高齢化により負の遺産化し始め、再編・リストラ費用が大幅に増加しました。今後も経営環境に適応できない販社群の倒産業が相次ぐと予測されます。

商材および技術開発分野では、「勝ちパターン」が構築できましたが、販売面では現状体制での収益成長は限界であり、むしろ「勝つための撤退」戦略の早期実行と新たな企業グループとの経営協業を視野に入れた大胆な経営戦略の構築を行う好機となっています。

ピンチをチャンスに変える逆転の発想で、東和グループを再生成長させ経営目標実現を目指します。

(2) 中期的な会社の経営戦略と目標

①強味であるLED関連技術を更に強力に押し進め、新しい市場（病院／診療所／介護／官公需）を開拓します。当該分野に強い優良企業とのタイアップにより垂直立上げを目指します。

②新しい販売手法を取り入れ、収益源の多様化と継続化を図ります。レンタル事業、ASP事業を経営協業してスタートします。

③環境と健康分野でのシニアベンチャー企業グループを目指します。

(3) 当社グループの対処すべき課題

①海外事業の再リストラ

TOWA GLOBAL TECH CORP.LTD.は、上半期を目途に他事業会社との協業を模索し再生を図ります。

②国内子会社および東和メックス本体の赤字部門のリストラ

子会社を統廃合させ、上半期中に半旧倍新に目途をつけます。

③財務体質の強化

従来より「安全性」を重視した経営を進めてまいりましたが、更に営業資産の売却、棚卸資産の圧縮および回転率の向上を図り、手元流動性を高めR&D資金等の確保を視野に入れた財務および資本政策を早急に具体化してまいります。

④コーポレートガバナンスの向上

内部統制とモニタリング体制の強化推進、社内研修等によるコンプライアンスの意識高揚、企業情報の早期・適正開示に努め、信頼される企業ブランドの確立に取り組んでまいります。

⑤IR活動

平成22年1月よりIRメールマガジンの随時発行を行い、また2月には東京・大阪において個人投資家向けの会社説明会を開催しました。また、ホームページ刷新の他、IR活動には積極的に力を注いでおり、今後とも積極的な情報開示を行い投資家の皆様に応えてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,885,762	※1 1,636,069
受取手形及び売掛金	956,921	934,578
商品及び製品	※1 812,554	※1 730,944
原材料及び貯蔵品	323,641	191,723
短期貸付金	101,670	70,812
未収入金	46,790	20,840
その他	51,539	59,607
貸倒引当金	△185,642	△259,200
流動資産合計	3,993,238	3,385,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	981,536	986,842
減価償却累計額	△720,322	△739,857
建物及び構築物(純額)	※1 261,214	※1 246,984
機械装置及び運搬具	72,853	73,547
減価償却累計額	△67,518	△68,643
機械装置及び運搬具(純額)	5,334	4,904
工具、器具及び備品	1,058,694	1,059,742
減価償却累計額	△982,060	△977,028
工具、器具及び備品(純額)	76,633	82,713
土地	※1 526,160	※1 526,160
リース資産	31,729	9,162
減価償却累計額	△21,801	△4,239
リース資産(純額)	9,928	4,922
有形固定資産合計	879,271	865,685
無形固定資産		
のれん	8,980	—
リース資産	37,692	23,984
その他	21,454	25,371
無形固定資産合計	68,127	49,355
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 275,611	※2 237,422
長期貸付金	62,612	68,077
差入保証金	77,977	79,841
その他	161,542	152,140
貸倒引当金	△72,616	△39,101
投資その他の資産合計	505,128	498,380
固定資産合計	1,452,527	1,413,422
資産合計	5,445,765	4,798,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	307,065	280,366
1年内償還予定の社債	※1 120,000	※1 90,000
短期借入金	※1 300,000	※1 207,400
リース債務	18,714	13,828
未払法人税等	14,636	17,168
繰延税金負債	1,502	—
賞与引当金	31,736	37,233
訴訟損失引当金	7,907	71,975
その他	206,271	218,500
流動負債合計	1,007,832	936,473
固定負債		
社債	※1 510,000	※1 420,000
長期預り保証金	35,651	29,600
長期借入金	—	42,600
リース債務	28,906	15,077
繰延税金負債	—	859
退職給付引当金	62,551	69,935
長期未払金	61,766	48,827
固定負債合計	698,875	626,900
負債合計	1,706,708	1,563,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金	1,209,786	1,209,786
利益剰余金	△1,006,022	△1,575,956
自己株式	△8,739	△8,804
株主資本合計	3,844,488	3,274,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	1,289
為替換算調整勘定	△114,002	△46,327
評価・換算差額等合計	△113,958	△45,037
少数株主持分	8,526	5,971
純資産合計	3,739,056	3,235,424
負債純資産合計	5,445,765	4,798,798

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	5,395,029	4,818,451
売上原価	3,532,951	2,741,059
売上総利益	1,862,078	2,077,391
販売費及び一般管理費	※1.2 2,325,727	※1.2 2,466,344
営業損失(△)	△463,649	△388,952
営業外収益		
受取利息	8,699	6,142
受取配当金	6,772	3,710
負ののれん償却額	2,312	—
受取手数料	3,302	3,957
スクラップ売却益	5,349	—
その他	12,105	5,880
営業外収益合計	38,541	19,691
営業外費用		
支払利息	8,202	8,363
社債利息	9,863	8,111
支払保証料	8,791	7,443
売上割引	14,585	11,840
貸倒引当金繰入額	—	15,055
持分法による投資損失	14,655	2,287
為替差損	8,030	63,280
その他	5,638	173
営業外費用合計	69,767	116,556
経常損失(△)	△494,875	△485,817
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 158
投資有価証券売却益	—	16,470
貸倒引当金戻入額	28,033	—
ゴルフ会員権売却益	—	2,999
その他	2,236	1,085
特別利益合計	30,269	20,714
特別損失		
固定資産売却損	※4 2,254	※4 14
固定資産除却損	※5 3,464	※5 854
商品・製品除却損	204,393	—
原材料除却損	8,952	—
投資有価証券評価損	34,336	14,780
関係会社株式評価損	—	2,338
子会社株式売却損	40,431	—
のれん償却額	※7 103,545	—
クレーム対策費	19,311	561
訴訟損失引当金繰入額	—	64,068
減損損失	※6 161,923	※6 17,164
その他	6,045	—
特別損失合計	584,658	99,782
税金等調整前当期純損失(△)	△1,049,264	△564,885
法人税、住民税及び事業税	9,401	9,051
法人税等調整額	20,514	△1,448
法人税等合計	29,916	7,603
少数株主利益	535	△2,555
当期純損失(△)	△1,079,716	△569,933

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,649,464	3,649,464
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,649,464	3,649,464
資本剰余金		
前期末残高	1,782,513	1,209,786
当期変動額		
欠損填補	△572,726	—
当期変動額合計	△572,726	—
当期末残高	1,209,786	1,209,786
利益剰余金		
前期末残高	△499,033	△1,006,022
当期変動額		
欠損填補	572,726	—
当期純損失(△)	△1,079,716	△569,933
当期変動額合計	△506,989	△569,933
当期末残高	△1,006,022	△1,575,956
自己株式		
前期末残高	△3,770	△8,739
当期変動額		
自己株式の取得	△4,968	△64
当期変動額合計	△4,968	△64
当期末残高	△8,739	△8,804
株主資本合計		
前期末残高	4,929,173	3,844,488
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,079,716	△569,933
自己株式の取得	△4,968	△64
当期変動額合計	△1,084,685	△569,998
当期末残高	3,844,488	3,274,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,951	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,907	1,245
当期変動額合計	△20,907	1,245
当期末残高	44	1,289
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,399	△114,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△115,402	67,675
当期変動額合計	△115,402	67,675
当期末残高	△114,002	△46,327
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22,351	△113,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△136,309	68,920
当期変動額合計	△136,309	68,920
当期末残高	△113,958	△45,037
少数株主持分		
前期末残高	7,991	8,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	535	△2,555
当期変動額合計	535	△2,555
当期末残高	8,526	5,971
純資産合計		
前期末残高	4,959,516	3,739,056
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,079,716	△569,933
自己株式の取得	△4,968	△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△135,773	66,365
当期変動額合計	△1,220,459	△503,632
当期末残高	3,739,056	3,235,424

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,049,264	△564,885
減価償却費	100,941	94,882
のれん償却額及び負ののれん償却額	114,105	2,019
減損損失	161,923	17,164
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△107,562	40,042
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,674	5,497
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,367	7,383
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	64,068
受取利息及び受取配当金	△15,471	△9,853
支払利息	18,066	16,475
為替差損益(△は益)	△74,129	65,903
持分法による投資損益(△は益)	14,655	2,287
有形固定資産売却損	2,254	14
有形固定資産除却損	3,464	854
たな卸資産除却損	213,345	7,738
たな卸資産評価損	—	23,155
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△16,470
投資有価証券評価損益(△は益)	34,336	14,780
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	△2,999
関係会社株式評価損	—	2,338
子会社株式売却損益(△は益)	40,431	—
売上債権の増減額(△は増加)	37,821	13,720
たな卸資産の増減額(△は増加)	374,300	182,634
仕入債務の増減額(△は減少)	△207,524	7,290
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,982	5,687
未払費用の増減額(△は減少)	13,723	21,721
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△3,703	△6,050
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,576	5,420
その他の流動負債の増減額(△は減少)	17,586	△3,322
その他	△15,958	△836
小計	△308,054	△3,336
利息及び配当金の受取額	15,471	9,853
利息の支払額	△18,232	△19,152
法人税等の支払額	△13,722	△5,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	△324,538	△18,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△138,280	△57,062
定期預金の払戻による収入	88,100	270,442
有形固定資産の取得による支出	△86,471	△76,473
有形固定資産の売却による収入	1,905	1,719
無形固定資産の取得による支出	△21,115	△19,510
投資有価証券の取得による支出	△50,450	△24,750
投資有価証券の売却による収入	3,800	62,210
関係会社出資金の払込による支出	△9,732	—
子会社株式の売却による収入	211,666	—
貸付けによる支出	△100,410	△111,151
貸付金の回収による収入	170,733	110,109
差入保証金の差入による支出	△128,311	△6,938
差入保証金の回収による収入	292,807	6,189
ゴルフ会員権の売却による収入	—	3,000
その他	20,461	12,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	254,700	170,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
長期借入れによる収入	—	50,000
社債の償還による支出	△150,000	△120,000
自己株式の取得による支出	△4,968	△64
リース債務の返済による支出	△7,965	△18,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,934	△188,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,206	771
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△237,978	△36,313
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△52,219	—
現金及び現金同等物の期首残高	1,510,580	1,220,382
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,220,382	※1 1,184,069

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度において2期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度においても4億63百万円の営業損失及び10億79百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>この主たる要因は、海外では欧米市場の景気急速悪化と中国市場向け徴税レジスターの普及遅れにより、国内では主力市場である料飲食店及びサービス業の市場が急速に冷え込み販売が計画を大幅に下回ったことによるものであります。また、市況環境に適応させて特別損失としてたな卸資産除却損、投資有価証券評価損、過年度のれん償却額等を計上したことによるものであります。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消するために、経営環境が悪化の一途をたどる中での早期収益回復を目指し、赤字部門のスクラップ&ビルドの推進を行ない、SV(サバイバル&ビクトリー)改革のスピードを加速します。</p> <p>国内販売体制の強化(販売会社の再編統合と新たな販売手法であるレンタルとコンポーネントビジネスの垂直立ち上げ)及びR&D強化によるLED&ECO分野でのトップシェア拡大による収益率の向上、普及率零で今後急成長が予測されるLEDライトとデジタルサイネージ(電子ネット広告)への強みである販売力を活かし積極果敢にチャレンジします。また、当社グループの「身の文化」を促進し「不況本格化」での収益回復を図ってまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において3期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度においても3億88百万円の営業損失及び5億69百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>この主たる要因は、売上減少によるもので、海外では中国向け徴税レジスターの普及遅れによるものと、国内では料飲食店チェーンへのSA機器及び携帯電話関連の大幅減収が主因であります。</p> <p>営業損失は売上減及びたな卸資産評価損等による粗利額減少、また国内販売会社再編に伴うリストラ経費の増加によるものであります。当期純損失につきましては、営業損失と過去の海外事業撤退時による訴訟損失引当金の積み増しによるものであります。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消するために、経営スローガンに「創る！育てる！」を掲げ、次期を半旧倍新戦略によるSV(サバイバル：生き残り、ビクトリー：勝ち残る)の仕上げの期といたします。ジリ貧化傾向が進む既存事業は、更に選択と集中をスピードアップして海外事業の再リストラおよび国内販売会社の再編統合を行います。また、親密企業との経営協業を具体化し成長市場の「健康」「電子マネー」分野へ参入し収益回復を図ってまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 8社 東和商用精密電子(中山)有限公司 TOWA MECCS(H. K.) LTD. TOWA GLOBAL TECH CORP. LTD. 東和サンクサービス(株) 東和アイ(株) トータルテクノ(株) 他2社 なお、(株)トレッドは当期中にトータルテクノ(株)へと社名を変更しております。また、(株)ニューロン及びNEURON ELECTRONICS, INC. は当期中に株式の売却をしたことから当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 TOWA MECCS EUROPE S. A. 東和グローバルテック(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、東和グローバルテック(株)は新規設立により新たに株式を取得しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 東和商用精密電子(中山)有限公司 TOWA GLOBAL TECH CORP. LTD. T・B・ソリューション(株) (株)TOWA トータルテクノ(株) 他2社 なお、東和サンクサービス(株)は当期中にT・B・ソリューション(株)へ社名を変更し、東和アイ(株)は当期中に(株)TOWAへと社名を変更しております。また、TOWA MECCS(H. K.) LTD. は、TOWA GLOBAL TECH CORP. LTD. に事業継承し当期中に清算結了いたしました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 東和グローバルテック(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、TOWA MECCS EUROPE S. A. は当期中に清算結了いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 (株)カタログアイ (ロ) 持分法を適用していない非連結子会社 TOWA MECCS EUROPE S. A. 東和グローバルテック(株) 持分法を適用していない関連会社 東和レジスター北都販売(株) 東和レジスター横浜販売(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社4社は、各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、東和グローバルテック(株)は新規設立により新たに株式を取得しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 (株)カタログアイ (ロ) 持分法を適用していない非連結子会社 東和グローバルテック(株) 持分法を適用していない関連会社 東和レジスター北都販売(株) 東和レジスター横浜販売(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社3社は、各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、TOWA MECCS EUROPE S. A. は当期中に清算結了いたしました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、東和サンクサービス(株)、東和アイ(株)、トータルテクノ(株)他2社の決算日は平成21年3月31日になっております。それ以外の連結子会社の決算日は平成20年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし平成21年1月1日から、連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、東和商用精密電子(中山)有限公司、TOWA GLOBAL TECH CORP. LTD. の決算日は12月31日であり、また(株)TOWAは決算日を3月31日から1月31日に変更したため、当該連結子会社の事業年度の月数が10ヶ月となっております。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下による簿価の切下げの方 法)によっております。 ・商品及び製品 商品・製品 移動平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 ・原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を 適用しております。 これにより、営業損失、経常損失、 及び税金等調整前当期純損失は、それ ぞれ19,300千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下による簿価の切下げの方 法)によっております。 ・商品及び製品 商品・製品 移動平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 ・原材料 移動平均法による原価法</p>
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法、ただし平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を除 く)及び在外子会社については定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 2～50年 工具器具及び備品 2～5年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)に ついては、社内における見込利用可 能期間(3～5年)に基づく定額法 を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟による損害賠償の支払いに備えるため、合理的に見積もることができる金額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>訴訟損失引当金 同左</p> <p>(追加情報) 敗訴判決を受けた事件について、その訴訟に関する損失が発生することに伴い、本件訴訟及び関連費用64,068千円を訴訟損失引当金として追加計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、10年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には、発生会計年度中に全額償却しております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,462,467千円、526,093千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えた為、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「スクラップ売却益」の金額は7,206千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1. 担保に供している資産 現金及び預金 615,200千円 商品及び製品 63,078千円 (販売用不動産) 建物 242,669千円 土地 526,160千円 <hr/> 計 1,447,108千円 上記は下記債務に対して担保に供しております。 短期借入金 200,000千円 一年内償還予定の社債 100,000千円 社債 490,000千円 <hr/> 計 790,000千円	※1. 担保に供している資産 現金及び預金 420,000千円 商品及び製品 63,078千円 (販売用不動産) 建物 229,972千円 土地 526,160千円 <hr/> 計 1,239,210千円 上記は下記債務に対して担保に供しております。 短期借入金 200,000千円 一年内償還予定の社債 70,000千円 社債 420,000千円 <hr/> 計 690,000千円
※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 29,598千円	※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 25,074千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 144,498千円 輸出入諸掛・荷造運搬費 89,480千円 従業員給与・賞与 906,762千円 賞与引当金繰入額 37,576千円 退職給付引当金繰入額 13,114千円 不動産賃借料 33,944千円 業務委託費 243,416千円 減価償却費 66,211千円 旅費交通費 116,589千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 220,809千円 輸出入諸掛・荷造運搬費 72,373千円 従業員給与・賞与 936,936千円 賞与引当金繰入額 33,359千円 退職給付引当金繰入額 29,725千円 不動産賃借料 46,665千円 業務委託費 209,177千円 減価償却費 63,552千円 旅費交通費 115,426千円 貸倒引当金繰入額 66,568千円
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 62,666千円	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 33,645千円
	※3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 48千円 工具器具及び備品 110千円 <hr/> 計 158千円
※4. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 189千円 工具器具及び備品 2,065千円 <hr/> 計 2,254千円	※4. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 3千円 工具器具及び備品 10千円 <hr/> 計 14千円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
※5. 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">598千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,826千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,464千円</td> </tr> </table>	建物	40千円	機械装置及び運搬具	598千円	工具器具及び備品	2,826千円	計	3,464千円	※5. 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">854千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	854千円	計	854千円																														
建物	40千円																																										
機械装置及び運搬具	598千円																																										
工具器具及び備品	2,826千円																																										
計	3,464千円																																										
工具器具及び備品	854千円																																										
計	854千円																																										
※6. 減損損失の内訳 ① <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">場所</td> <td>東和商用精密電子(中山)有限公司</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>電子式金銭登録機製造設備</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>101,823千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td>営業損失が見込まれると同時に短期的な回復が見込まれないため。</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>正味売却可能価額</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td>他への転用や売却が困難であることから0円としている。</td> </tr> </table> ② <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">場所</td> <td>群馬県嬲恋村</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>保養所</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物・土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>建物14,100千円 土地46,000千円 合計60,100千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td>帳簿価額に比較して市場価額が著しく下落したため。</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>正味売却可能価額</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td>業者見積り等に基づく価額</td> </tr> </table>	場所	東和商用精密電子(中山)有限公司	用途	電子式金銭登録機製造設備	種類	機械装置	減損損失	101,823千円	減損損失の認識に至った経緯	営業損失が見込まれると同時に短期的な回復が見込まれないため。	回収可能価額	正味売却可能価額	回収可能価額の算定方法	他への転用や売却が困難であることから0円としている。	場所	群馬県嬲恋村	用途	保養所	種類	建物・土地	減損損失	建物14,100千円 土地46,000千円 合計60,100千円	減損損失の認識に至った経緯	帳簿価額に比較して市場価額が著しく下落したため。	回収可能価額	正味売却可能価額	回収可能価額の算定方法	業者見積り等に基づく価額	※6. 減損損失の内訳 ① <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">場所又は社名</td> <td>TOWA GLOBAL TECH CORP. LTD.</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>17,164千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td>収益性の低下したことにより回収可能性が認められないため。</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>使用価値</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td>当初予定していた事業計画の収益を見込めないことから0円としている。</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">資産のグルーピングは、事業用資産は事業の関連性により、遊休資産は個別に区分しております。</p>	場所又は社名	TOWA GLOBAL TECH CORP. LTD.	用途	その他	種類	のれん	減損損失	17,164千円	減損損失の認識に至った経緯	収益性の低下したことにより回収可能性が認められないため。	回収可能価額	使用価値	回収可能価額の算定方法	当初予定していた事業計画の収益を見込めないことから0円としている。
場所	東和商用精密電子(中山)有限公司																																										
用途	電子式金銭登録機製造設備																																										
種類	機械装置																																										
減損損失	101,823千円																																										
減損損失の認識に至った経緯	営業損失が見込まれると同時に短期的な回復が見込まれないため。																																										
回収可能価額	正味売却可能価額																																										
回収可能価額の算定方法	他への転用や売却が困難であることから0円としている。																																										
場所	群馬県嬲恋村																																										
用途	保養所																																										
種類	建物・土地																																										
減損損失	建物14,100千円 土地46,000千円 合計60,100千円																																										
減損損失の認識に至った経緯	帳簿価額に比較して市場価額が著しく下落したため。																																										
回収可能価額	正味売却可能価額																																										
回収可能価額の算定方法	業者見積り等に基づく価額																																										
場所又は社名	TOWA GLOBAL TECH CORP. LTD.																																										
用途	その他																																										
種類	のれん																																										
減損損失	17,164千円																																										
減損損失の認識に至った経緯	収益性の低下したことにより回収可能性が認められないため。																																										
回収可能価額	使用価値																																										
回収可能価額の算定方法	当初予定していた事業計画の収益を見込めないことから0円としている。																																										
※7. のれん償却額 連結子会社の株式の減損処理に伴い、減損相当額を一括償却しております。	_____																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,010,588	—	—	72,010,588
合計	72,010,588	—	—	72,010,588
自己株式				
普通株式(注)	39,191	120,538	—	159,729
合計	39,191	120,538	—	159,729

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加120,538株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加116,000株、単元未満株式の買取りによる増加4,538株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,010,588	—	—	72,010,588
合計	72,010,588	—	—	72,010,588
自己株式				
普通株式(注)	159,729	2,347	—	162,076
合計	159,729	2,347	—	162,076

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,347株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,885,762千円	現金及び預金勘定 1,636,069千円
資金の範囲に該当しない定期預金 <u>△665,380千円</u>	資金の範囲に該当しない定期預金 <u>△452,000千円</u>
現金及び現金同等物 1,220,382千円	現金及び現金同等物 1,184,069千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引
1. 有形固定資産 主として事務所にあるコンピュータ周辺機器等であり ます。	1. 有形固定資産 同左
2. 無形固定資産 コンピュータ関連のソフトウェアであります。	2. 無形固定資産 同左
3. リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	3. リース資産の減価償却方法 同左

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる為開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	36,792	54,873	18,080
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	36,792	54,873	18,080
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	8,828	6,984	△1,844
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	100,450	83,230	△17,219
(3) その他	—	—	—	
	小計	109,278	90,214	△19,063
	合計	146,070	145,087	△983

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,800	—	—

時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	100,926

当連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	37,193	18,853	18,340
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	37,193	18,853	18,340
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	41,240	50,000	△8,760
	(3) その他	23,018	30,450	△7,431
	小計	64,258	80,450	△16,191
	合計	101,452	99,303	2,148

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額135,510千円)については、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	40,550	14,617	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	22,000	1,853	—
(3) その他	—	—	—
合計	62,550	16,470	—

減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について14,780千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容・管理体制	利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い日本国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。また、当該取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は管理部が行っておりますが、現在取引に関する管理規程は特に設けておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務(千円)	168,197	131,438
(1) 年金資産(千円)	105,646	61,502
(2) 退職給付引当金(千円)	62,551	69,935

(注) 当社及び国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	13,420	30,066

(注) 当社及び国内連結子会社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられる為開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられる為開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	LED&ECO事業 (千円)	SA機器事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,215,662	3,140,480	38,886	5,395,029	—	5,395,029
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	22,630	22,630	(22,630)	—
計	2,215,662	3,140,480	61,517	5,417,659	(22,630)	5,395,029
営業費用	2,402,584	3,443,665	35,058	5,881,308	(22,630)	5,858,678
営業利益又は営業損失(△)	△186,922	△303,185	26,458	△463,649	—	△463,649
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,282,593	1,950,448	454,520	3,687,562	1,758,203	5,445,765
減価償却費	31,228	43,742	7,124	82,095	10,656	92,751
減損損失	—	101,823	—	101,823	60,100	161,923
資本的支出	19,937	19,664	—	39,602	—	39,602

(注) 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を基にした内部管理上の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	主要商・製品名
LED&ECO事業	LED表示機、LEDイルミ/ECO事業企画・販売
SA機器事業	POSシステム・電子レジスター及び周辺機器、磁気カードリーダー、携帯電話等、企画・製造・販売
その他事業	ビル・住宅等の賃貸及び販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,758,203千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「LED&ECO事業」で19,300千円増加しております。

5. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づきメカトロニクス事業と不動産事業の2区分としていましたが、当連結会計年度よりメカトロニクス事業を、LED表示機部門及びLEDイルミ/ECO部門の企画・販売を中心とした「LED&ECO事業」と、POS/ECR部門と携帯部門の開発・製造・販売を中心とした「SA機器事業」に区分することといたしました。また、不動産事業は、賃貸物件の減少により「その他事業」として区分することに変更いたしました。

なお、当連結会計年度のセグメント情報を、前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	メカトロ ニクス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,356,142	38,886	5,395,029	—	5,395,029
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	22,630	22,630	(22,630)	—
計	5,356,142	61,517	5,417,659	(22,630)	5,395,029
営業費用	5,846,250	35,058	5,881,308	(22,630)	5,858,678
営業利益又は営業損失(△)	△490,108	26,458	△463,649	—	△463,649
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	3,233,041	454,520	3,687,562	1,758,203	5,445,765
減価償却費	74,970	7,124	82,095	10,656	92,751
減損損失	101,823	—	101,823	60,100	161,923
資本的支出	39,602	—	39,602	—	39,602

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	LED&ECO事業 (千円)	SA機器事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,534,706	2,248,356	35,388	4,818,451	—	4,818,451
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	19,395	19,395	(19,395)	—
計	2,534,706	2,248,356	54,783	4,837,846	(19,395)	4,818,451
営業費用	2,693,910	2,500,590	32,297	5,226,799	(19,395)	5,207,404
営業利益又は営業損失(△)	△159,203	△252,234	22,485	△388,952	—	△388,952
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,506,626	1,350,554	444,281	3,301,461	1,497,337	4,798,798
減価償却費	43,999	40,479	6,978	91,458	5,443	96,902
減損損失	—	17,164	—	17,164	—	17,164
資本的支出	14,515	49,955	—	64,471	—	64,471

(注) 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を基にした内部管理上の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	主要商・製品名
LED&ECO事業	デジタルサイネージ、LED表示機、LEDイルミ/ECO事業企画・販売
SA機器事業	POSシステム・電子レジスター及び周辺機器、磁気カードリーダー、携帯電話等、企画・製造・販売
その他事業	ビル・住宅等の賃貸及び販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,497,337千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,416,486	825,194	153,348	5,395,029	—	5,395,029
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,024,839	1,894,533	—	2,919,373	(2,919,373)	—
計	5,441,325	2,719,727	153,348	8,314,402	(2,919,373)	5,395,029
営業費用	5,783,140	2,845,320	146,027	8,774,487	(2,915,809)	5,858,678
営業利益又は営業損失(△)	△341,814	△125,592	7,321	△460,085	△3,563	△463,649
II. 資産	2,675,127	1,012,434	—	3,687,562	1,758,203	5,445,765

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国、香港

3. 資産のうち、「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3.」と同一であります。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「日本」で19,300千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,086,630	731,821	4,818,451	—	4,818,451
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,841	110,137	123,979	(123,979)	—
計	4,100,471	841,958	4,942,430	(123,979)	4,818,451
営業費用	4,324,583	981,650	5,306,234	(98,829)	5,207,404
営業利益又は営業損失(△)	△224,111	△139,692	△363,803	△25,149	△388,952
II. 資産	2,610,341	691,119	3,301,461	1,497,337	4,798,798

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国、香港

3. 資産のうち、「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3.」と同一であります。

4. 前連結会計年度まで「北米」を区分表示しておりましたが、前連結会計年度において、従来、連結子会社であったNEURON ELECTRONICS, INC.を全保有株式の売却に伴い連結の範囲から除外した結果、当連結会計年度より「北米」のセグメントがなくなったため記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高(千円)	272,723	306,362	287,923	131,270	998,280
II. 連結売上高(千円)					5,395,029
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.1	5.7	5.3	2.4	18.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

- (1) 北米……アメリカ他
- (2) 欧州……イギリス、フランス、スペイン他
- (3) アジア……シンガポール、マレーシア、中国、台湾他
- (4) その他の地域……ブラジル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高(千円)	46,750	269,850	256,754	158,464	731,821
II. 連結売上高(千円)					4,818,451
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.0	5.6	5.3	3.3	15.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……アメリカ他
- (2) 欧州……イギリス、フランス、スペイン他
- (3) アジア……シンガポール、マレーシア、中国、台湾他
- (4) その他の地域……ブラジル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	51.92円	1株当たり純資産額	44.95円
1株当たり当期純損失金額	15.02円	1株当たり当期純損失金額	7.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△1,079,716	△569,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,079,716	△569,933
期中平均株式数(千株)	71,867	71,850

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結子会社のTOWA MECCS(H.K.) LTD. は同社の親会社であるTOWA GLOBAL TECH CORP. LTD. の平成21年2月27日開催の取締役会において解散及び清算することを決議いたしました。なお、財政状態及び経営成績に与える影響はありません。	—

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,699,989	※1 1,205,625
受取手形	※2 63,882	※2 49,730
売掛金	※2 445,142	※2 507,156
商品及び製品	※1 584,595	※1 518,641
原材料及び貯蔵品	29,013	715
前渡金	※2 9,586	791
前払費用	8,793	9,760
短期貸付金	※2 208,736	※2 161,142
未収入金	※2 287,159	※2 258,193
その他	14,345	11,526
貸倒引当金	△489,345	△438,912
流動資産合計	2,861,900	2,284,372
固定資産		
有形固定資産		
建物	923,412	929,012
減価償却累計額	△680,743	△699,040
建物(純額)	※1 242,669	※1 229,972
構築物	23,224	23,224
減価償却累計額	△20,430	△20,782
構築物(純額)	2,794	2,442
機械及び装置	14,244	14,244
減価償却累計額	△13,802	△13,944
機械及び装置(純額)	442	299
車両運搬具	3,180	3,180
減価償却累計額	△3,054	△3,086
車両運搬具(純額)	125	93
工具、器具及び備品	996,742	973,834
減価償却累計額	△940,860	△939,863
工具、器具及び備品(純額)	55,882	33,971
土地	※1 526,160	※1 526,160
リース資産	14,938	5,952
減価償却累計額	△7,471	△2,848
リース資産(純額)	7,467	3,103
有形固定資産合計	835,540	796,041
無形固定資産		
特許出願権	81	42
ソフトウェア	14,313	9,692
電話加入権	4,386	4,386
リース資産	37,692	23,984
無形固定資産合計	56,474	38,105

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	245,903	212,237
関係会社株式	23,400	242,418
長期貸付金	35,822	51,188
従業員に対する長期貸付金	356	—
関係会社長期貸付金	710,173	142,300
長期前払費用	8	—
差入保証金	62,272	60,512
保険積立金	133,602	102,869
その他	0	0
貸倒引当金	△759,356	△181,076
投資その他の資産合計	452,183	630,449
固定資産合計	1,344,198	1,464,597
資産合計	4,206,099	3,748,970
負債の部		
流動負債		
支払手形	32,035	9,733
買掛金	※2 145,677	※2 167,061
1年内償還予定の社債	※1 100,000	※1 70,000
短期借入金	※1 300,000	※1 200,000
リース債務	18,072	13,186
未払費用	※2 87,211	※2 99,216
未払法人税等	9,933	11,454
前受金	26,521	10,415
預り金	7,742	5,104
賞与引当金	14,127	10,429
訴訟損失引当金	7,907	71,975
その他	11,837	14,556
流動負債合計	761,068	683,134
固定負債		
社債	※1 490,000	※1 420,000
長期預り保証金	※2 38,486	※2 35,239
退職給付引当金	33,845	41,604
繰延税金負債	—	859
リース債務	27,087	13,900
長期未払金	35,970	33,176
固定負債合計	625,389	544,780
負債合計	1,386,457	1,227,914

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金		
資本準備金	894,520	894,520
その他資本剰余金	315,266	315,266
資本剰余金合計	1,209,786	1,209,786
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,030,913	△2,330,680
利益剰余金合計	△2,030,913	△2,330,680
自己株式	△8,739	△8,804
株主資本合計	2,819,597	2,519,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	1,289
評価・換算差額等合計	44	1,289
純資産合計	2,819,641	2,521,055
負債純資産合計	4,206,099	3,748,970

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 3,582,806	※1 2,922,480
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	952,700	584,595
当期商品仕入高	※1 2,125,960	※1 1,819,754
貸貸原価	35,058	32,297
当期製品製造原価	72,689	18,246
合計	3,186,408	2,454,894
他勘定振替高	※2 107,820	※2 3,738
商品及び製品期末たな卸高	584,595	518,641
売上原価合計	2,493,991	1,932,513
売上総利益	1,088,814	989,967
販売費及び一般管理費		
販売促進費	162,726	178,581
輸出諸掛・運賃荷造費	29,777	27,048
広告宣伝費	14,134	8,134
貸倒引当金繰入額	—	38,719
役員報酬	57,271	55,056
給料手当及び賞与	289,610	297,446
賞与引当金繰入額	12,520	7,768
退職給付引当金繰入額	10,776	13,482
法定福利費	44,907	43,619
旅費及び交通費	43,961	41,594
賃借料	14,181	11,779
業務委託費	244,682	277,651
研究開発費	※5 28,208	※5 11,170
減価償却費	59,646	43,813
その他	152,228	128,386
販売費及び一般管理費合計	1,164,633	1,184,253
営業損失(△)	△75,819	△194,286
営業外収益		
受取利息	※1 9,949	※1 11,392
受取配当金	6,772	3,710
受取手数料	3,728	4,065
その他	6,264	2,710
営業外収益合計	26,714	21,879
営業外費用		
支払利息	7,648	7,116
社債利息	9,265	7,885
売上割引	15,648	13,080
支払保証料	8,527	7,290
貸倒引当金繰入額	—	2,564
為替差損	13,882	23,543
その他	50	—
営業外費用合計	55,022	61,479
経常損失(△)	△104,128	△233,886

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 110
投資有価証券売却益	—	16,470
関係会社株式売却益	31,666	—
貸倒引当金戻入額	42,149	—
ゴルフ会員権売却益	—	2,999
特別利益合計	73,815	19,580
特別損失		
固定資産除却損	※4 2,455	※4 618
商品・製品除却損	107,818	—
投資有価証券評価損	24,336	14,780
関係会社株式評価損	783,425	0
クレーム対策費	19,311	561
貸倒引当金繰入額	983,021	—
減損損失	※6 60,100	—
訴訟損失引当金繰入額	—	64,068
その他	14,997	—
特別損失合計	1,995,465	80,028
税引前当期純損失(△)	△2,025,778	△294,334
法人税、住民税及び事業税	5,135	5,432
法人税等合計	5,135	5,432
当期純損失(△)	△2,030,913	△299,766

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費			24,523	33.7	24	0.1
II 労務費			208	0.3	—	—
III 経費						
1. 外注加工費		3,220		—		
2. 減価償却費		38,232		17,468		
3. その他の経費		6,504	47,957	66.0	752	18,221
当期総製造費用			72,689	100.0		18,246
当期製品製造原価			72,689			18,246

(注) 原価計算の方法は、単純総合原価計算制度を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,649,464	3,649,464
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,649,464	3,649,464
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,494,520	894,520
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△600,000	—
当期変動額合計	△600,000	—
当期末残高	894,520	894,520
その他資本剰余金		
前期末残高	287,993	315,266
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	600,000	—
欠損填補	△572,726	—
当期変動額合計	27,273	—
当期末残高	315,266	315,266
資本剰余金合計		
前期末残高	1,782,513	1,209,786
当期変動額		
欠損填補	△572,726	—
当期変動額合計	△572,726	—
当期末残高	1,209,786	1,209,786
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△572,726	△2,030,913
当期変動額		
欠損填補	572,726	—
当期純損失(△)	△2,030,913	△299,766
当期変動額合計	△1,458,186	△299,766
当期末残高	△2,030,913	△2,330,680
利益剰余金合計		
前期末残高	△572,726	△2,030,913
当期変動額		
欠損填補	572,726	—
当期純損失(△)	△2,030,913	△299,766
当期変動額合計	△1,458,186	△299,766
当期末残高	△2,030,913	△2,330,680

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△3,770	△8,739
当期変動額		
自己株式の取得	△4,968	△64
当期変動額合計	△4,968	△64
当期末残高	△8,739	△8,804
株主資本合計		
前期末残高	4,855,479	2,819,597
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,030,913	△299,766
自己株式の取得	△4,968	△64
当期変動額合計	△2,035,882	△299,831
当期末残高	2,819,597	2,519,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,951	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,907	1,245
当期変動額合計	△20,907	1,245
当期末残高	44	1,289
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,951	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,907	1,245
当期変動額合計	△20,907	1,245
当期末残高	44	1,289
純資産合計		
前期末残高	4,876,431	2,819,641
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,030,913	△299,766
自己株式の取得	△4,968	△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,907	1,245
当期変動額合計	△2,056,789	△298,586
当期末残高	2,819,641	2,521,055

継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、前事業年度において2期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当事業年度においても75百万円の営業損失及び20億30百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>なお、当事業年度は営業利益、経常利益とも前事業年度と比べ改善しましたが、目標の営業利益黒字化は第4四半期における滞留在庫の処分損及び評価減により未達となりました。</p> <p>当社は、当該状況を改善するために国内販売体制の強化（販売会社の再編統合と新たな販売手法であるレンタルの立ち上げ）及びLED&ECO分野でのトップシェア拡大による収益率の向上、今後急成長が予測されるLEDライトとデジタルサイネージ（電子ネット広告）で強みである販売力を活かし売上規模を拡大、また一方では「身の文化」改革を進め役員報酬のカット及び全社的なコスト削減策の実施により黒字体質への転換を目指しております。</p> <p>しかし、これらの対応策を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度において3期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当事業年度においても1億94百万円の営業損失及び2億99百万円の当期純損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>この主たる要因は、売上減少によるもので、料飲食店チェーンへのSA機器及び携帯電話関連の大幅減収が主因であります。</p> <p>営業損失の増加は売上減及び、たな卸資産評価損等による粗利額減少、また国内販売会社再編に伴うリストラ経費の増加によるものであります。当期純損失につきましては、営業損失増と過去の海外事業撤退時による訴訟損失引当金の積み増しによるものであります。</p> <p>当社は、当該状況を解消するために、経営スローガンに「創る！ 育てる！」を掲げ、次期を半旧倍新戦略によるSV（サバイバル：生き残り、ビクトリー：勝ち残り）の仕上げの期といたします。ジリ貧化傾向が進む既存事業は、更に選択と集中をスピードアップして国内販売会社の再編統合を行います。また親密企業との経営協業を具体化し成長市場の「健康」「電子マネー」分野へ参入し収益回復を図ってまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切り下げの方法）によっております。 商品及び製品 商品・製品 移動平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失、及び税引前当期純損失は、それぞれ19,300千円増加しております。</p> <p>3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 工具器具及び備品 2～5年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切り下げの方法）によっております。 商品及び製品 商品・製品 移動平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 訴訟による損害賠償の支払いに備えるため、合理的に見積もることができる金額に基づき計上しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 同左</p> <p>(追加情報) 敗訴判決を受けた事件について、その訴訟に関する損失が発生することに伴い、本件訴額及び関連費用64,068千円を訴訟損失引当金として追加計上しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「販売用不動産」として記載されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して記載しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「販売用不動産」は、それぞれ488,294千円、33,222千円、63,078千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">615,200千円</td></tr> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">63,078千円</td></tr> <tr><td colspan="2">(販売用不動産)</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">242,669千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">526,160千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,447,108千円</td></tr> </table> <p>上記は下記債務に対して担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内に償還予定の社債</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">490,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">790,000千円</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">44,102千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">17,256千円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">7,062千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">107,586千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">280,975千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">78,352千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">19,745千円</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">5,585千円</td></tr> </table>	現金及び預金	615,200千円	商品及び製品	63,078千円	(販売用不動産)		建物	242,669千円	土地	526,160千円	計	1,447,108千円	短期借入金	200,000千円	一年以内に償還予定の社債	100,000千円	社債	490,000千円	計	790,000千円	売掛金	44,102千円	受取手形	17,256千円	前渡金	7,062千円	短期貸付金	107,586千円	未収入金	280,975千円	買掛金	78,352千円	未払費用	19,745千円	長期預り保証金	5,585千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">420,000千円</td></tr> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">63,078千円</td></tr> <tr><td colspan="2">(販売用不動産)</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">229,972千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">526,160千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,239,210千円</td></tr> </table> <p>上記は下記債務に対して担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内に償還予定の社債</td><td style="text-align: right;">70,000千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">420,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690,000千円</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">74,714千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">26,866千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">97,700千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">250,954千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">109,514千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">35,846千円</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">7,237千円</td></tr> </table>	現金及び預金	420,000千円	商品及び製品	63,078千円	(販売用不動産)		建物	229,972千円	土地	526,160千円	計	1,239,210千円	短期借入金	200,000千円	一年以内に償還予定の社債	70,000千円	社債	420,000千円	計	690,000千円	売掛金	74,714千円	受取手形	26,866千円	短期貸付金	97,700千円	未収入金	250,954千円	買掛金	109,514千円	未払費用	35,846千円	長期預り保証金	7,237千円
現金及び預金	615,200千円																																																																						
商品及び製品	63,078千円																																																																						
(販売用不動産)																																																																							
建物	242,669千円																																																																						
土地	526,160千円																																																																						
計	1,447,108千円																																																																						
短期借入金	200,000千円																																																																						
一年以内に償還予定の社債	100,000千円																																																																						
社債	490,000千円																																																																						
計	790,000千円																																																																						
売掛金	44,102千円																																																																						
受取手形	17,256千円																																																																						
前渡金	7,062千円																																																																						
短期貸付金	107,586千円																																																																						
未収入金	280,975千円																																																																						
買掛金	78,352千円																																																																						
未払費用	19,745千円																																																																						
長期預り保証金	5,585千円																																																																						
現金及び預金	420,000千円																																																																						
商品及び製品	63,078千円																																																																						
(販売用不動産)																																																																							
建物	229,972千円																																																																						
土地	526,160千円																																																																						
計	1,239,210千円																																																																						
短期借入金	200,000千円																																																																						
一年以内に償還予定の社債	70,000千円																																																																						
社債	420,000千円																																																																						
計	690,000千円																																																																						
売掛金	74,714千円																																																																						
受取手形	26,866千円																																																																						
短期貸付金	97,700千円																																																																						
未収入金	250,954千円																																																																						
買掛金	109,514千円																																																																						
未払費用	35,846千円																																																																						
長期預り保証金	7,237千円																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品売上高 328,590千円 商品仕入高 612,996千円 受取利息 3,982千円 ※2. 他勘定振替高の内訳 商品・製品除却損 107,818千円 消耗品 2千円 <u>計 107,820千円</u> _____ ※4. 固定資産除却損の内訳 建物 40千円 工具器具及び備品 2,415千円 <u>計 2,455千円</u> ※5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 28,208千円 ※6. 減損損失の内訳	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品売上高 331,843千円 商品仕入高 1,275,665千円 受取利息 5,696千円 ※2. 他勘定振替高の内訳 販売促進費 189千円 消耗品費 231千円 工具器具及び備品 3,318千円 <u>計 3,738千円</u> ※3. 固定資産売却益の内訳 工具器具及び備品 110千円 <u>計 110千円</u> ※4. 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 618千円 <u>計 618千円</u> ※5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 11,170千円 _____														
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">場所</td> <td>群馬県嬭恋村</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>保養所</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物・土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>建物14,100千円 土地46,000千円 合計60,100千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失の認識に至った経緯</td> <td>帳簿価額に比較して市場価額が著しく下落したため。</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額</td> <td>正味売却可能価額</td> </tr> <tr> <td>回収可能価額の算定方法</td> <td>業者見積り等に基づく価額</td> </tr> </table>	場所	群馬県嬭恋村	用途	保養所	種類	建物・土地	減損損失	建物14,100千円 土地46,000千円 合計60,100千円	減損損失の認識に至った経緯	帳簿価額に比較して市場価額が著しく下落したため。	回収可能価額	正味売却可能価額	回収可能価額の算定方法	業者見積り等に基づく価額	
場所	群馬県嬭恋村														
用途	保養所														
種類	建物・土地														
減損損失	建物14,100千円 土地46,000千円 合計60,100千円														
減損損失の認識に至った経緯	帳簿価額に比較して市場価額が著しく下落したため。														
回収可能価額	正味売却可能価額														
回収可能価額の算定方法	業者見積り等に基づく価額														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	39,191	120,538	—	159,729
合計	39,191	120,538	—	159,729

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加120,538株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加116,000株、単元未満株式の買取りによる増加4,538株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	159,729	2,347	—	162,076
合計	159,729	2,347	—	162,076

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,347株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	39.24円	1株当たり純資産額	35.09円
1株当たり当期純損失金額	28.26円	1株当たり当期純損失金額	4.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△2,030,913	△299,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△2,030,913	△299,766
期中平均株式数(千株)	71,867	71,850